

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	54,700	56,373	115,788
経常利益 (百万円)	2,287	2,682	5,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,309	1,434	3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,718	1,306	5,392
純資産額 (百万円)	47,296	51,629	50,677
総資産額 (百万円)	81,364	87,211	86,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.34	72.67	154.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	56.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,341	3,094	4,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	796	3,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	289	878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,705	16,661	14,650

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.02	51.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加し、872億11百万円となりました。

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が15億90百万円、有価証券が4億39百万円減少したものの、現金及び預金が19億99百万円、未成工事支出金が5億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増の616億12百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億42百万円減少したものの、有形固定資産が4億63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増の255億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増の303億25百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増の52億55百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が11億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増の516億29百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢が改善に向かっており緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減速懸念や、アジア新興国における経済成長の減速などの経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界におきましては消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがあります。土木建築業界におきましても都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。しかしながら、自動車業界においては海外、国内ともに低調に推移しております。電子・電機業界におきましても、業界を牽引しているスマートフォンの需要が継続しておりますが、陰りも見え始め自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高563億73百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益26億26百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益26億82百万円(前年同四半期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億34百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が見受けられ、内装工事中用接着剤において増加しましたが、戸建用シーリング材は業界内での競争が激しくなっており低迷いたしました。産業資材関連におきましては紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は順調に推移しておりますが、それ以外の製品は低調に推移しております。土木建築関連におきましては建築物のリニューアル物件が多く発注され、補修材、建築用シーリング材の需要が堅調に推移し、大きく伸長しております。一般家庭用関連におきまして、テレビコマーシャルの宣伝効果により売上が大きく伸長している製品や100円均一ショップルートでのアイテム増加による販売が好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高277億54百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益21億79百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および電子・電機業界向けにおいては今期より納入が開始された大型案件へのプラスチック原料、記憶媒体用樹脂並びにスマートフォン向け電子部材の出荷が順調に推移し、売上が伸長いたしました。自動車業界におきましては自動車生産が国内、海外ともに低調に推移しており、売上は前年を大きく下回っております。塗料業界においても飲料缶コーティング用塗料や自動車補修用塗料の需要回復が遅れており、塗料向けの商材が低調に推移しております。

以上の結果、売上高249億24百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益2億80百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移しており、受注が確定している物件も多い状況です。但し、作業員の不足により進捗が遅れている物件も見られ始めています。ほとんどの物件において完工は第3四半期以降となります。

以上の結果、売上高36億94百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益1億73百万円(前年同四半期比112.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、166億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億94百万円(前年同四半期比17億53百万円増)となりました。これは、たな卸資産の増加額が6億93百万円、仕入債務の減少額が6億29百万円、法人税等の支払額が7億62百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億26百万円、減価償却費が8億90百万円、売上債権の減少額が16億10百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億96百万円(前年同四半期比1億76百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億8百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円(前年同四半期比1億36百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が2億96百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億34百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	製造設備	488	自己資金	平成27年8月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	20,353	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,720	8.45
コニシ共栄会(注)3	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,140	5.60
小西哲夫	大阪府豊中市	1,052	5.17
小西啓二	東京都目黒区	919	4.51
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	611	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	485	2.38
小西千代子	神戸市灘区	410	2.01
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	401	1.97
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	361	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
計	-	7,454	36.62

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
 3. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。
 4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月3日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月27日現在で866千株(4.26%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社の当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	483	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	30	0.15
計	-	866	4.26

5. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年1月9日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月31日現在で539千株(2.65%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として各共同保有者の当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	467	2.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	72	0.35
計	-	539	2.65

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,732,400	197,324	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,020	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720	-	-
総株主の議決権	-	197,324	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	611,300	-	611,300	3.00
計	-	611,300	-	611,300	3.00

- (注) 当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得およびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	18,361
受取手形及び売掛金	35,649	34,059
有価証券	639	200
商品及び製品	5,717	5,842
仕掛品	227	240
原材料及び貯蔵品	1,106	1,085
未成工事支出金	213	793
その他	1,021	1,130
貸倒引当金	126	100
流動資産合計	60,810	61,612
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,857
無形固定資産	957	966
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	6,195
その他	2,560	2,612
貸倒引当金	40	33
投資その他の資産合計	8,958	8,773
固定資産合計	25,309	25,598
資産合計	86,119	87,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	25,146
短期借入金	318	407
未払法人税等	589	749
賞与引当金	939	966
役員賞与引当金	92	37
その他	2,520	3,018
流動負債合計	30,224	30,325
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	-
退職給付に係る負債	659	744
その他	4,335	4,411
固定負債合計	5,218	5,255
負債合計	35,442	35,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,464
利益剰余金	36,724	37,863
自己株式	582	582
株主資本合計	44,970	46,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	1,847
為替換算調整勘定	438	444
退職給付に係る調整累計額	402	389
その他の包括利益累計額合計	2,861	2,680
非支配株主持分	2,844	2,601
純資産合計	50,677	51,629
負債純資産合計	86,119	87,211

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	54,700	56,373
売上原価	45,533	46,767
売上総利益	9,166	9,606
販売費及び一般管理費	16,826	16,979
営業利益	2,339	2,626
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	62	73
その他	153	182
営業外収益合計	239	269
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	85	89
製品補償引当金繰入額	86	-
支払補償費	28	54
その他	81	61
営業外費用合計	292	214
経常利益	2,287	2,682
特別利益		
固定資産売却益	0	1
預託金返還益	-	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	12	3
解決金	-	2,348
その他	15	9
特別損失合計	27	361
税金等調整前四半期純利益	2,259	2,326
法人税、住民税及び事業税	762	801
法人税等調整額	75	17
法人税等合計	837	783
四半期純利益	1,421	1,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309	1,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,421	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	217
為替換算調整勘定	58	5
退職給付に係る調整額	39	13
その他の包括利益合計	296	236
四半期包括利益	1,718	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	156	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,259	2,326
減価償却費	732	890
有形固定資産処分損益(は益)	2	2
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	32
賞与引当金の増減額(は減少)	49	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	123
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	100
製品補償引当金の増減額(は減少)	86	-
受取利息及び受取配当金	85	87
支払利息	10	8
売上債権の増減額(は増加)	2,345	1,610
たな卸資産の増減額(は増加)	914	693
仕入債務の増減額(は減少)	1,239	629
その他	8	475
小計	3,048	3,775
利息及び配当金の受取額	85	89
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	1,781	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,159	1,000
定期預金の払戻による収入	1,210	1,010
有価証券の売却及び償還による収入	-	439
有形固定資産の取得による支出	967	1,008
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	66	213
投資有価証券の取得による支出	25	27
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26	77
長期借入金の返済による支出	24	-
リース債務の返済による支出	6	12
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	315	296
非支配株主への配当金の支払額	53	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	14,769	14,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,705	16,661

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は239百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が239百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	6百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	265百万円	204百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	1,386百万円	1,460百万円
従業員給与及び賞与	1,634百万円	1,607百万円
賞与引当金繰入額	550百万円	577百万円
退職給付費用	225百万円	183百万円

2. 特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,354百万円	18,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,649	1,700
現金及び現金同等物	14,705百万円	16,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	296	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	394	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	27,002	24,293	51,295	3,404	54,700	-	54,700
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	210	49	259	5	265	265	-
計	27,212	24,342	51,555	3,410	54,966	265	54,700
セグメント利益	2,029	230	2,260	81	2,341	1	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	27,754	24,924	52,679	3,694	56,373	-	56,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	198	51	250	10	260	260	-
計	27,953	24,976	52,929	3,704	56,634	260	56,373
セグメント利益	2,179	280	2,459	173	2,632	5	2,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円34銭	72円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,309	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,309	1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,742	19,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得およびその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能にし、資本効率を高めることで企業価値の向上を図るため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

1,500,000株(上限)

取得する期間

平成27年11月2日

取得価額の総額

3,345,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3)取得日

平成27年11月2日

(4)その他

上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式1,366,000株(取得価額3,046,180,000円)を取得いたしました。

2【その他】

第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 394百万円

1株当たり中間配当金 20円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月30日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を平成27年11月2日に取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。